

第1編 旧優生保護法の立法過程

凡例（第1編）

1. 本編では、旧優生保護法の立法過程について記述する。
2. 本文中、人権上不適切な語句、表現等が見られる場合があるが、旧優生保護法施行当時の社会情勢等を考慮して、そのまま引用した。また、誤字脱字と思われる箇所についても原文のまま引用した。
3. 資料中の旧字体や異体字・略字は新字体や常用漢字に改めた。
4. 仮名遣い・送り仮名は原文のまま引用した。

目 次

第 1 章 国民優生法の制定過程	1
I 我が国における優生学の導入と断種法制定をめぐる動き	1
1 我が国における優生学の導入とその広がり	1
2 日本民族衛生学会の発足と断種法制定を求める動き	3
3 断種法をめぐる論争	5
II 帝国議会における立法化に向けた動き	10
1 帯患者結婚制限法制定ニ関スル建議案	10
2 民族優生保護法案（荒川五郎君外 1 名提出：第 65 回帝国議会）（荒川五郎君外 3 名提出：第 67 回帝国議会）	12
3 民族優生保護法案（荒川五郎君外 3 名提出：第 70 回帝国議会）（八木逸郎君提出：第 73 回帝国議会）	14
(1) 民族優生保護法案（荒川五郎君外 3 名提出：第 70 回帝国議会）	14
(2) 民族優生保護法案（八木逸郎君提出：第 73 回帝国議会）	16
4 民族優生保護法案（八木逸郎君外 1 名提出：第 74 回帝国議会）	18
(1) 審議の経過	19
(2) 衆議院における審議	19
(3) 貴族院における審議	23
III 国民優生法の成立	25
1 国民優生法案提出の経緯	25
(1) 厚生省の設置と民族優生制度案要綱に至る経緯	25
(2) 国民体力審議会における審議—民族優生から国民優生へ—	27
2 国民優生法案の審議経過、提案理由及び概要	28
3 帝国議会における審議の概要	31
(1) 衆議院本会議第一読会	31
(2) 衆議院国民優生法案委員会	33
(i) 家制度等との関係	34
(ii) 遺伝の確実性等	34
(iii) 法律の効果及び施行の決意	36
(iv) 法律の名称、目的及び積極的優生政策の実施	37
(v) 優生手術の対象疾病等	39
(vi) 手術の手續（任意／強制）	42
(vii) 優生手術の安全性及び手術方式	43
(viii) 結婚の際の優生手術を受けたことの告知の必要性及び守秘義務規定	44
(ix) 人工妊娠中絶規定	45

(x) ハンセン病患者に対する不妊手術の法制化	46
(3) 衆議院における修正等	49
(4) 貴族院本会議第一読会	50
(5) 貴族院国民優生法案特別委員会	51
(i) 遺伝の確実性及び優生手術の対象疾病	52
(ii) 国民優生法の効果及び必要性	54
(iii) 法律の名称及び積極的優生施策	55
(iv) 手術の手続(申請/強制)	56
(v) 手術の安全性及び手術方法	57
(vi) 癩予防法改正案と本法案との関係、ハンセン病対策	57
(6) 貴族院本会議第一読会の続会、第二読会	60
IV ハンセン病患者に対する不妊手術	63
1 ハンセン病療養所における不妊手術	63
2 癩予防ニ関スル件改正における帝国議会の議論	67
3 旧優生保護法のもとでのハンセン病患者に対する不妊手術	68
第2章 旧優生保護法の制定過程	71
I 優生保護法制定の背景	71
1 終戦後の人口急増と人口政策	71
2 当時の社会情勢と闇堕胎の増加	73
3 引揚女性に対する医療救護	78
II 帝国議会及び国会における議論	84
1 帝国議会における議論	84
2 国会における議論	87
III 優生保護法案提出の経緯	94
1 第1回国会への優生保護法案の提出(昭和22年)	94
2 第2回国会への優生保護法案の提出の経緯(昭和23年)	99
IV 旧優生保護法の成立	101
1 優生保護法案の審議経過及び提案理由	101
2 優生保護法案の内容	104
3 国会における審議の概要	110
(1) 参議院厚生委員会	110
(2) 衆議院厚生委員会	112
4 旧優生保護法施行後の優生手術に関する国会論議	113
第3章 旧優生保護法の改正過程—昭和24年改正から昭和30年改正まで—	115

I	昭和 24 年改正（第 1 次改正）	115
1	改正の背景及び経緯	115
	(1) 当時の社会情勢等	115
	(2) 優生結婚相談所に係る施行規則の改正	115
	(3) 人工妊娠中絶等の要件緩和を求める動き	117
2	改正案の提出及び改正内容	119
3	国会における審議の経過	121
4	診療所の 48 時間制限問題と優生保護法改正の模索	127
5	優生手術の実施状況及び国会における質疑	129
6	強制優生手術実施に係る厚生省通知等	135
II	昭和 20 年代半ばの人口問題等をめぐる動向と国会論議	136
1	昭和 20 年代半ばの政治経済社会情勢	136
2	人口問題等をめぐる動向	137
3	人口問題、受胎調節等をめぐる国会論議	140
	(1) 昭和 23 年末における国会論議	140
	(2) 昭和 24 年における国会論議	140
	(3) 昭和 25 年の国会論議	145
	(4) 昭和 26 年の国会論議	146
	(5) 昭和 27 年の国会論議	149
III	精神衛生法の制定	150
1	精神衛生法成立までの経緯	150
2	精神衛生法の概要	151
IV	昭和 27 年改正（第 2 次改正）	154
1	審議の経過及び改正内容	154
2	国会における審議の概要	156
V	昭和 27 年改正後の人口政策、優生保護等をめぐる動向と国会論議	160
1	昭和 27 年改正後の政治経済社会情勢	160
2	人口問題、優生保護、家族計画等をめぐる動き	161
3	昭和 27 年改正後の国会論議	164
	(1) 昭和 27 年後半の国会論議	165
	(2) 昭和 28 年の国会論議	168
	(3) 昭和 29 年の国会論議	171
	(4) 昭和 30 年の国会論議	175
VI	昭和 30 年改正（第 3 次改正）	177
1	改正の背景及び改正内容	177
2	審議の概要	178
	(1) 参議院における審議の概要	178
	(2) 衆議院における審議の概要	179

VII	昭和30年改正後の優生手術等に関する国会論議	181
第4章	旧優生保護法改正等の動き—昭和30年代から平成7年改正まで—	185
I	昭和30年代における優生保護法改正等の動き	185
1	昭和30年代の政治経済情勢と優生保護法をめぐる状況	185
2	昭和35年改正（第4次改正）	188
(1)	改正案の審議経過及び法案の内容	188
(2)	審議の概要	188
(i)	参議院における審議の概要	188
(ii)	衆議院における審議の概要	190
(3)	「優生保護法とその将来について」	192
3	精神薄弱者福祉法の制定	193
(1)	法律案の内容及び審議経過	193
(2)	審議の概要	194
(i)	衆議院における審議の概要	195
(ii)	参議院における審議の概要	197
4	昭和30年代後半の人工妊娠中絶に関する国会論議	197
5	人口問題の転換と人口資質への視点	198
II	昭和40年代における優生保護法改正等の動き	200
1	昭和40年代における政治経済社会情勢と人口問題、優生保護法をめぐる状況	200
2	母子保健法制定と母子保健施策の推進	202
(1)	母子保健法の制定	202
(2)	母子保健施策の推進	203
3	不幸な子どもの生まれない運動の展開	206
(1)	不幸な子どもの生まれない施策の開始	206
(2)	羊水検査の実施と自治体施策	208
(3)	不幸な子どもの生まれない運動への反対運動	209
4	コロニー構想と心身障害者対策基本法の制定	210
5	優生保護法改正案提出の背景及び経緯	214
(1)	優生保護法改正案提出の背景	214
(2)	優生保護法改正案提出の経緯	216
6	優生保護法改正案の概要及び審議経過	221
(1)	優生保護法改正案の提出、廃案、再提出	221
(2)	優生保護法改正案の国会審議の概要及び経過	224
III	昭和50年代の優生保護法改正等の動き	227
1	昭和50年代の政治経済社会情勢と優生保護法をめぐる動き	227
2	昭和50年代における優生保護法改正の動き	229

(1) 優生保護法改正を求める動きと国会質疑	229
(2) 優生保護法改正に対する関係団体の動き	230
(3) 自民党社会部会優生保護法等検討小委員会中間報告	233
3 母子保健法改正をめぐる動き	234
IV 平成元年以降の優生保護法をめぐる動き	237
1 平成における政治情勢と優生手術の件数	237
2 人工妊娠中絶可能期間の基準の短縮（満 22 週未満へ）	237
3 平成 2 年改正（第 10 次）、平成 7 年改正（第 11 次）と附帯決議	240
第 5 章 優生保護法から母体保護法へ—平成 8 年改正以降—	243
I 改正の背景	243
1 障害者施策の進展と厚生省内の検討	243
2 国連国際人口開発会議における問題提起	244
3 らい予防法の廃止に関する法律の成立	246
II 法案提出の経緯及び審議の経過	248
1 自民党社会部会及び厚生省における検討	248
2 母性保護法から母体保護法へ	250
3 法案の概要及び審議経過	252
III 母体保護法改正等をめぐる動き	254
1 平成 12 年（第 13 次）改正と法改正をめぐる議論	254
2 参議院共生社会に関する調査報告	256
3 平成 17 年以降の母体保護法改正	258
第 6 章 教科書にみる優生	259
I 戦前の学校教育における優生学	259
1 遺伝教育の導入	259
2 国民優生法の成立	260
II 戦後の学校教育と優生保護法	262
1 戦後の教育改革	262
2 学校体育指導要綱	264
III 優生保護法の成立以後	265
IV 昭和 33 年の学習指導要領改訂以後	273
V 高度経済成長期の学校教育における優生学	277
VI 優生保護法改正反対運動と教科書の変化	283
VII 平成 8 年優生保護法改正後	288

第7章 一時金支給法の制定	291
I 旧優生保護法に基づく不妊手術の状況	291
II 優生手術に対する謝罪と補償を求める動き	293
1 強制不妊手術に対する謝罪を求める会の結成	294
2 国連自由権規約委員会の勧告と国会における論議	295
3 日弁連への人権救済申立て、国連女子差別撤廃委員会報告等	296
4 旧優生保護法国家賠償請求訴訟の提起	298
III 一時金支給法の制定	298
1 一時金支給法制定の経緯	298
2 一時金支給法の概要	299
3 国会における議論	300
第8章 国会内における調査	303
I 衆議院事務局	303
II 参議院事務局	303
III 衆議院法制局	304
IV 参議院法制局	305
付表1 各民族優生保護法案の比較	306
付表2 国民優生法、優生保護法案（昭和22年提出）、旧優生保護法（昭和23年制定）の比較	307
付表3 旧優生保護法、昭和24年改正各案（原案、参議院修正、衆議院修正）の比較	314
付表4 旧優生保護法、昭和27年改正各案（草案、改正案）の比較	318
付表5 不妊手術件数（事由別、男女別）の推移	323
付表6 人工妊娠中絶件数（事由別）、実施率、対出生比の推移	327
参 考 旧優生保護法の条文の変遷	331